



日本銀行 政策委員会月報

平成27年9月



第794号

※ 日本銀行はインターネットによる情報提供を行っており、日本銀行作成の最新の論文や金融・経済データのほか、日本銀行の概要などをご覧頂けます。

・ ホームページアドレス <http://www.boj.or.jp/>

※ 本月報の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合（引用は含まれません）は、予め日本銀行政策委員会室までご相談ください。

引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

目次

1. 議決事項	1
(1) 金融政策決定会合関係	1
◆金融市場調節方針の決定に関する件（9月14・15日）	1
◆資産買入れ方針の決定に関する件（9月14・15日）	2
◆「当面の金融政策運営について」の公表に関する件（9月14・15日）	2
◆金融政策決定会合の議事要旨（2015年8月6、7日開催分）に関する件（9月14・15日）	5
(2) 通常会合関係	6
◆平成27年度の職員の給与等に関する件（9月11日）	6
◆新日銀ネット第2段階開発分の稼動開始日に関する件（9月18日）	15
◆「日本銀行業務方法書」の一部変更に関する件（9月18日）	16
◆政策委員会月報（平成27年8月）に関する件（9月25日）	21
2. 報告事項	22

1. 議決事項

(1) 金融政策決定会合関係

◆金融市場調節方針の決定に関する件（9月14・15日）

本委員会は、平成27年9月14・15日の金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を下記のとおりとすることを決定した。

記

マネタリーベースが、年間約80兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う。

◆資産買入れ方針の決定に関する件（9月14・15日）

本委員会は、平成27年9月14・15日の金融政策決定会合において、資産の買入れについて、下記の方針を継続することを決定した。

記

1. 長期国債について、保有残高が年間約80兆円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。ただし、イールドカーブ全体の金利低下を促す観点から、金融市場の状況に応じて柔軟に運営する。買入れの平均残存期間は7年～10年程度とする。
2. ETFおよびJ-REITについて、保有残高が、それぞれ年間約3兆円、年間約900億円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。
3. CP等、社債等について、それぞれ約2.2兆円、約3.2兆円の残高を維持する。

◆「当面の金融政策運営について」の公表に関する件（9月14・15日）

本委員会は、平成27年9月14・15日の金融政策決定会合において、当面の金融政策運営について別紙のとおり公表することを決定した。

2015年9月15日
日 本 銀 行

当面の金融政策運営について

1. 日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を、以下のとおりとすることを決定した（賛成8反対1）^{（注1）}。

マネタリーベースが、年間約80兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う。

2. 資産の買入れについては、以下の方針を継続する（賛成8反対1）^{（注1）}。

- ① 長期国債について、保有残高が年間約80兆円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。ただし、イールドカーブ全体の金利低下を促す観点から、金融市場の状況に応じて柔軟に運営する。買入れの平均残存期間は7年～10年程度とする。
- ② ETFおよびJ-REITについて、保有残高が、それぞれ年間約3兆円、年間約900億円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。
- ③ CP等、社債等について、それぞれ約2.2兆円、約3.2兆円の残高を維持する。

3. わが国の景気は、輸出・生産面に新興国経済の減速の影響がみられるものの、緩やかな回復が続いている。海外経済は、新興国が減速しているが、先進国を中心とした緩やかな成長が続いている。輸出や鉱工業生産は、新興国経済の減速の影響などから、このところ横ばい圏内の動きとなっている。一方、国内需要の面では、設備投資は、企業収益が明確な改善を続けるなかで、緩やかな増加基調にある。また、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、個人消費は底堅く推移しているほか、住宅投資も持ち直している。この間、公共投資は、高水準ながら緩やかな減少傾向に転じている。わが国の金融環境は、緩和した状態にある。物価面では、消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、0%程度となっている。予想物価上昇率は、やや長い目でみれば、全体として上昇しているとみられる。

4. 先行きのわが国経済については、緩やかな回復を続けていくとみられる。消費者物価の前年比は、エネルギー価格下落の影響から、当面0%程度で推移するとみられる。
5. リスク要因としては、新興国・資源国経済の動向、欧州における債務問題の展開や景気・物価のモメンタム、米国経済の回復ペースなどが挙げられる。
6. 「量的・質的金融緩和」は所期の効果を発揮しており、日本銀行は、2%の「物価安定の目標」の実現を目指し、これを安定的に持続するために必要な時点まで、「量的・質的金融緩和」を継続する。その際、経済・物価情勢について上下双方向のリスク要因を点検し、必要な調整を行う^(注2)。

(注1) 賛成：黒田委員、岩田委員、中曽委員、白井委員、石田委員、佐藤委員、原田委員、布野委員。反対：木内委員。なお、木内委員より、マネタリーベースおよび長期国債保有残高が、年間約45兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節および資産買入れを行うなどの議案が提出され、反対多数で否決された。

(注2) 木内委員より、2%の「物価安定の目標」の実現は中長期的に目指すとしたうえで、2つの「柱」に基づく柔軟な政策運営のもとで、資産買入れ策と実質的なゼロ金利政策をそれぞれ適切と考えられる時点まで継続するとの議案が提出され、反対多数で否決された（賛成：木内委員、反対：黒田委員、岩田委員、中曽委員、白井委員、石田委員、佐藤委員、原田委員、布野委員）。

◆金融政策決定会合の議事要旨（2015年8月6、7日開催分）に関する件（9月14・15日）

本委員会は、平成27年9月14・15日の金融政策決定会合において、金融政策決定会合の議事要旨（2015年8月6、7日開催分）^{注1}を承認した。

注1) インターネット・ホームページをご参照ください（9月18日公表）。

(2) 通常会合関係

◆平成27年度の職員の給与等に関する件（9月11日）

本委員会は、平成27年9月11日、平成27年度の職員の給与等について、下記のとおり決定した。

記

1. 管理職を除く事務職員・技術職員・庶務職員の定例給与およびエキスパート職員の月手当については、従業員組合との協議を整えたうえで、「事務職員・技術職員・庶務職員及びエキスパート職員の給与支給額、支給割合等」（平成10年9月21日決定）^{注2)}の一部を別紙のとおり改正し、平成27年10月1日から実施すること^{注3)}。
2. 職員の平成27年度の賞与等について、「日本銀行における職員の給与等の支給の基準」（平成10年9月21日決定）に基づき、次のとおり取り扱うこと^{注3)}。
 - (1) 管理職
5月および11月賞与の支給率を、いずれも2.099か月とする。
 - (2) 管理職以外の職員（シニアスタッフおよびエキスパート職員を除く）
従業員組合との協議を整えたうえで、5月および11月賞与の支給率（定例給与の改訂による増加分を除く。）を、いずれも2.036か月とする。ただし、5月賞与の支給に当たっては、同年4月1日の賞与計算基準給与の額に対し、上記1. による定例給与の改訂を反映した場合の増加額に相当する額として総裁が定める計算方法により算定した額を加算するほか、11月賞与の支給に当たっては、平成27年4月から9月までの定例給与の額に対し、上記1. に

注2) 「事務職員・技術職員・庶務職員及びエキスパート職員の給与支給額、支給割合等」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

注3) 日本銀行職員の給与等の概要については、インターネット・ホームページをご参照ください。

よる定例給与の改訂を反映した増加額に相当する額として総裁が定める計算方法により算定した額を加算する。

(3) エキスパート職員

従業員組合との協議を整えたうえで、11月賞与の支給率（月手当の改訂による増加分を除く。）を、0.950か月（担当者の補助的または定型的事務を職務とする者は0.725か月）とする。ただし、11月賞与の支給に当たっては、賞与計算基準給与の額に対し、上記1. による月手当の改訂を反映した場合の増加額に相当する額として総裁が定める計算方法により算定した額を加算するとともに、平成27年4月から9月までの期間の実働時間に応じて支給される月手当の額に対し、上記1. による月手当の改訂を反映した増加額に相当する額として総裁が定める計算方法により算定した額を加算する。

3. 上記1. ならびに上記2. (2) および (3) について、従業員組合との協議が平成27年10月の定例給与支給日までに整わない場合には、これらに定める支給額・支給率等により、暫定支給する扱いとすること。

「事務職員・技術職員・庶務職員及びエキスパート
職員の給与支給額、支給割合等」中一部改正

○ 5. を横線のとおり改める。

5. エキスパート職員の月手当

エキスパート職員（専任職及び業務職）の月手当は、職務及び機能度等により定めた時間給に基づき、実働時間に応じて支給する。

時間給は下表のとおりとする。ただし、下表の金額を下回る時間給を適用することが適当と認められる者に対する時間給の金額は、総裁が別に定める。

（1）専任職（管理職から再雇用された者）

時 間 給	
	円
4,200	<u>4,221</u>
4,000	<u>4,020</u>
3,800	<u>3,819</u>
3,600	<u>3,618</u>
3,400	<u>3,417</u>
3,200	<u>3,216</u>
3,000	<u>3,015</u>
2,850	<u>2,864</u>

(2) 業務職

イ、事務職員、技術職員
1種または技術職員4
種から再雇用された者

時 間 給		円
2,800	<u>2,814</u>	
2,700	<u>2,714</u>	
2,600	<u>2,613</u>	
2,500	<u>2,513</u>	
2,400	<u>2,412</u>	
2,300	<u>2,312</u>	
2,200	<u>2,211</u>	
2,100	<u>2,111</u>	
2,000	<u>2,010</u>	
1,900	<u>1,910</u>	
1,800	<u>1,809</u>	
1,700	<u>1,709</u>	
1,600	<u>1,608</u>	
1,500	<u>1,508</u>	
1,400	<u>1,407</u>	
1,350	<u>1,357</u>	
1,300	<u>1,307</u>	
1,250	<u>1,256</u>	
1,200	<u>1,206</u>	
1,150	<u>1,156</u>	
1,100	<u>1,106</u>	
1,050	<u>1,055</u>	
1,000	<u>1,005</u>	

ロ、技術職員2種または庶務
職員から再雇用された者

時 間 給		円
1,850	<u>1,859</u>	
1,750	<u>1,759</u>	
1,650	<u>1,658</u>	
1,550	<u>1,558</u>	
1,450	<u>1,457</u>	
1,350	<u>1,357</u>	
1,250	<u>1,256</u>	
1,200	<u>1,206</u>	
1,150	<u>1,156</u>	
1,100	<u>1,106</u>	
1,050	<u>1,055</u>	
1,000	<u>1,005</u>	
950	955	

○ 別表 1 を横線のとおり改める。

(別表 1)

基本資格給 (月額)

1. 事務職員および技術職員 1・4 種

(1) 総合職

資格	基本資格給	
	円	
総合 2 級	625,450	<u>629,800</u>
	554,710	<u>558,640</u>
	501,200	<u>504,810</u>
	451,600	<u>454,910</u>
	401,000	<u>404,010</u>
	364,430	<u>367,220</u>
総合 3 級	275,750	<u>278,000</u>
	205,610	<u>207,440</u>
	153,510	<u>155,030</u>
	130,460	<u>131,840</u>
	111,420	<u>112,690</u>
	105,410	<u>106,640</u>
	92,380	<u>93,530</u>
	80,360	<u>81,440</u>
	77,350	<u>78,410</u>
	75,350	<u>76,400</u>
	55,310	<u>56,240</u>

(2) 特定職および技術職員 1 種

資格	基本資格給			
	2ブロック 適用者以外		2ブロック 適用者	
	円		円	
副参事 1 級	557,310	<u>561,250</u>	565,330	<u>569,320</u>
	501,200	<u>504,810</u>	509,220	<u>512,880</u>
	461,120	<u>464,490</u>	469,140	<u>472,550</u>
	431,060	<u>434,250</u>	439,080	<u>442,310</u>
副参事 2 級	407,010	<u>410,050</u>	414,030	<u>417,110</u>
	358,920	<u>361,670</u>	365,930	<u>368,730</u>
	343,890	<u>346,550</u>	350,900	<u>353,610</u>
副参事補	272,740	<u>274,980</u>	277,750	<u>280,020</u>
	245,690	<u>247,760</u>	250,700	<u>252,800</u>
	204,610	<u>206,440</u>	208,620	<u>210,470</u>
	188,580	<u>190,310</u>	192,580	<u>194,340</u>
	172,540	<u>174,180</u>	176,550	<u>178,210</u>
	171,540	<u>173,170</u>	175,550	<u>177,200</u>
	170,540	<u>172,160</u>	174,550	<u>176,200</u>

資格	基本資格給			
	2ブロック 適用者以外		2ブロック 適用者	
特定書記	156,510	<u>158,050</u>	156,510	<u>158,050</u>
	155,510	<u>157,040</u>	155,510	<u>157,040</u>
	154,510	<u>156,040</u>	154,510	<u>156,040</u>
	153,510	<u>155,030</u>	153,510	<u>155,030</u>
	152,500	<u>154,020</u>	152,500	<u>154,020</u>
	151,500	<u>153,010</u>	151,500	<u>153,010</u>
	125,450	<u>126,800</u>	125,450	<u>126,800</u>
	111,420	<u>112,690</u>	111,420	<u>112,690</u>
	100,400	<u>101,600</u>	100,400	<u>101,600</u>
	92,380	<u>93,530</u>	92,380	<u>93,530</u>
	80,360	<u>81,440</u>	80,360	<u>81,440</u>
	77,350	<u>78,410</u>	77,350	<u>78,410</u>
	75,350	<u>76,400</u>	75,350	<u>76,400</u>
	55,310	<u>56,240</u>	55,310	<u>56,240</u>

(注) 略 (不変)

(3) 一般職および技術職員 4 種

資格	基本資格給	
	円	
主 管	583,360	<u>587,460</u>
	521,240	<u>524,970</u>
	471,140	<u>474,570</u>
	451,100	<u>454,410</u>
	431,060	<u>434,250</u>
副主管	401,000	<u>404,010</u>
	385,970	<u>388,890</u>
	375,950	<u>378,810</u>
	360,920	<u>363,690</u>
	350,900	<u>353,610</u>
	335,870	<u>338,490</u>
	325,850	<u>328,410</u>
	315,830	<u>318,320</u>
主務 1 級	305,810	<u>308,240</u>
	285,770	<u>288,080</u>
	275,750	<u>278,000</u>
	265,730	<u>267,920</u>
主務 2 級	255,710	<u>257,840</u>
	245,690	<u>247,760</u>
	238,680	<u>240,710</u>
	231,660	<u>233,650</u>
副主務 1 級	225,650	<u>227,600</u>
	215,630	<u>217,520</u>
	209,620	<u>211,480</u>
	203,610	<u>205,430</u>

資格	基本資格給	
副主務 2 級	193,590	<u>195,350</u>
	189,580	<u>191,320</u>
	185,570	<u>187,280</u>
副主務 3 級	180,560	<u>182,240</u>
	178,560	<u>180,230</u>
	176,550	<u>178,210</u>
	172,540	<u>174,180</u>
	170,540	<u>172,160</u>
一般書記	168,540	<u>170,150</u>
	163,530	<u>165,110</u>
	161,520	<u>163,090</u>
	159,520	<u>161,080</u>
	157,510	<u>159,060</u>
	155,510	<u>157,040</u>
	153,510	<u>155,030</u>
	151,500	<u>153,010</u>
	149,500	<u>151,000</u>
	120,440	<u>121,760</u>
	111,420	<u>112,690</u>
	95,390	<u>96,560</u>
	92,380	<u>93,530</u>
	80,360	<u>81,440</u>
	77,350	<u>78,410</u>
	75,350	<u>76,400</u>
	55,310	<u>56,240</u>

2. 技術職員 2 種

資格	基本資格給	
	円	
作業技師 1 級	531,200	<u>534,810</u>
	481,100	<u>484,410</u>
	461,060	<u>464,250</u>
	441,020	<u>444,090</u>
	431,000	<u>434,010</u>
作業技師 2 級	420,980	<u>423,930</u>
	410,960	<u>413,850</u>
	405,950	<u>408,810</u>
	400,940	<u>403,770</u>
作業技師 3 級	378,900	<u>381,590</u>
	363,870	<u>366,470</u>
	353,850	<u>356,390</u>
	343,830	<u>346,310</u>
作業技師補 1 級	328,800	<u>331,190</u>
	324,790	<u>327,160</u>
	320,780	<u>323,120</u>
	316,770	<u>319,090</u>
作業技師補 2 級	300,740	<u>302,960</u>
	297,730	<u>299,940</u>
	294,730	<u>296,920</u>
	291,720	<u>293,890</u>

資格	基本資格給	
技術員 1 級	273,690	<u>275,750</u>
	271,680	<u>273,730</u>
	269,680	<u>271,720</u>
	267,670	<u>269,700</u>
	265,670	<u>267,680</u>
	261,660	<u>263,650</u>
	259,660	<u>261,640</u>
	257,650	<u>259,620</u>
	255,650	<u>257,600</u>
技術員 2 級	253,650	<u>255,590</u>
	243,630	<u>245,510</u>
	241,620	<u>243,490</u>
	239,620	<u>241,480</u>
	237,610	<u>239,460</u>
	235,610	<u>237,440</u>
	231,600	<u>233,410</u>
	229,600	<u>231,400</u>
	227,590	<u>229,380</u>
	225,590	<u>227,360</u>
	223,590	<u>225,350</u>
	176,490	<u>177,970</u>
	174,490	<u>175,960</u>
	170,480	<u>171,920</u>
	154,450	<u>155,800</u>
	136,410	<u>137,650</u>
	126,390	<u>127,570</u>

3. 庶務職員

資格	基本資格給	
	円	
監督庶務 1 級	504,150	<u>507,590</u>
	451,040	<u>454,170</u>
	431,000	<u>434,010</u>
	410,960	<u>413,850</u>
	400,940	<u>403,770</u>
監督庶務 2 級	390,920	<u>393,690</u>
	380,900	<u>383,610</u>
	375,890	<u>378,570</u>
	370,880	<u>373,530</u>
監督庶務 3 級	355,850	<u>358,410</u>
	350,840	<u>353,370</u>
	345,830	<u>348,320</u>
	340,820	<u>343,280</u>
監督庶務補 1 級	327,790	<u>330,180</u>
	323,790	<u>326,150</u>
	319,780	<u>322,120</u>
	315,770	<u>318,080</u>
監督庶務補 2 級	299,740	<u>301,960</u>
	296,730	<u>298,930</u>
	293,730	<u>295,910</u>
	290,720	<u>292,880</u>

資格	基本資格給	
庶務員 1 級	263,670	<u>265,670</u>
	261,660	<u>263,650</u>
	259,660	<u>261,640</u>
	257,650	<u>259,620</u>
	255,650	<u>257,600</u>
	241,620	<u>243,490</u>
	239,620	<u>241,480</u>
	237,610	<u>239,460</u>
庶務員 2 級	235,610	<u>237,440</u>
	233,610	<u>235,430</u>
	203,550	<u>205,190</u>
	201,540	<u>203,170</u>
	199,540	<u>201,160</u>
	197,530	<u>199,140</u>
	195,530	<u>197,120</u>
	186,510	<u>188,050</u>
	184,510	<u>186,040</u>
	182,500	<u>184,020</u>
	180,500	<u>182,000</u>
	178,500	<u>179,990</u>
	172,480	<u>173,930</u>
	170,480	<u>171,920</u>
	166,470	<u>167,890</u>
	150,440	<u>151,760</u>
	132,400	<u>133,610</u>
	122,380	<u>123,530</u>

◆新日銀ネット第2段階開発分の稼動開始日に関する件 (9月18日)

本委員会は、平成27年9月18日、新日銀ネット第2段階開発分（日本銀行金融ネットワークシステムについて、その対象業務等のうち、金融市場調節および国債の入札関連業務ならびに国債の売買による金融市場調節等の受渡関連業務以外のものを対象として新たに構築するシステムをいう。）の稼動開始日を平成27年10月13日とすることを決定した。

◆「日本銀行業務方法書」の一部変更に関する件（9月18日）

本委員会は、平成27年9月18日、新日銀ネット第2段階開発分（日本銀行金融ネットワークシステムについて、その対象業務等のうち、金融市場調節および国債の入札関連業務ならびに国債の売買による金融市場調節等の受渡関連業務以外のものを対象として新たに構築するシステムをいう。）の稼動開始に伴い、下記の諸措置を講ずることを決定した。

記

1. 「日本銀行業務方法書」（平成10年3月24日決定）^{注4)}を別紙1のとおり一部変更すること。
2. 「日本銀行業務方法書中一部変更」（平成22年6月15日決定）を別紙2のとおり一部変更すること。

注4) 「日本銀行業務方法書」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

「日本銀行業務方法書」中一部変更

○ 第九条の二を横線のとおり改める。

(有価証券又は電子記録債権を担保とする貸越し)

第九条の二 当銀行は、第六条第一項第二号に規定する業務として、次の各号に定めるところにより、当座勘定及び当座勘定(同時担保受払時決済口)において手形、国債その他の有価証券又は電子記録債権を担保とする貸越しを行う。

一 略(不変)

二 担保の種類

貸越しを行うに当たっては、担保として、前条第二号に掲げる有価証券又は電子記録債権のうち当銀行が適当と認めるものを徴求する。~~ただし、当座勘定(同時担保受払時決済口)における貸越しの担保は、前条第三号イ及びロに掲げる有価証券のうち当銀行が適当と認めるものに限る。~~

三 }
四 } 略(不変)

○ 第十八条を横線のとおり改める。

(当座勘定による預り金)

第十八条 当銀行は、第六条第一項第五号に規定する業務として、次の各号に定めるところにより、当座勘定による預り金取引(以下「当座預金取引」という。)を行う。

一 }
二 }
三 }
四 }
五 }
六 } 略(不変)

七 支払及び振替の時期

当銀行は、小切手若しくは支払依頼又は振替の依頼を受け付けた場合には、遅滞なくその支払又は振替を行う。~~ただし、取引先が、当銀行が適当と認める支払について、次に掲げる取引区分を指定した場合には、当該取引区分により支払を行う。~~

イ——時同時処理

ロ——三時同時処理

ハ——五時同時処理

○ 第十八条の二を削る。

○ 第十八条の三を横線のとおり改める。

(当座勘定(同時決済口)による預り金)

第十八条の三二 当銀行は、第六条第一項第五号に規定する業務として、次の各号に定めるところにより、当座勘定(同時決済口)による預り金取引を行う。

一 }
二 } 略(不変)

三 預金の受入れ

取引先の当座勘定(同時決済口)への入金における預金の受入れは、当該取引先以外の取引先からの依頼に基づく当該取引先以外の取引先の当座勘定(同時決済口)からの振替又は当銀行が別に定めるところにより当該取引先以外の取引先の当座勘定(同時決済口)からの引落としと同時に行う入金により行う。

四 支払

当銀行は、取引先からの依頼に基づき、当該取引先の当座勘定(同時決済口)から当該取引先以外の取引先の当座勘定(同時決済口)への振替又は当銀行が別に定めるところにより当該取引先以外の取引先の当座勘定(同時決済口)への入金と同時に行う引落としにより資金の支払を行う。

五 当座勘定(同時決済口)間における振替等の方法

前二号に定める振替、入金及び引落とし(以下この号において「振替等」という。)は、次に掲げる方法により行う。

イ 取引先の当座勘定(同時決済口)から当該取引先以外の取引先の当座勘定(同時決済口)への振替等の依頼その他当銀行が当該振替等の依頼とみなす依頼(ロにより振替等を行わない場合において取引先毎に設けられた待ち行列に待機した振替等の依頼その他当銀行が当該振替等の依頼とみなす依頼を含む。以下この条において「振替等依頼」という。)の中から、同時に行

うことが可能な複数の振替等にかかる振替等依頼の組合せ（取引先からの振替等依頼に基づく振替等を当該取引先以外の取引先からの振替等依頼に基づく振替等と同時にを行った場合に、当該取引先の預り金が不足することのない振替等依頼の組合せをいう。）を当銀行が適当と認める方法により特定した場合は、当該複数の振替等を同時に行う。

ロ イによる複数の振替等を同時に行わない場合であっても、単独で行うことが可能な振替等（取引先からの振替等依頼に基づく振替等を行った場合に、当該取引先の預り金が不足することのない振替等をいう。）を当銀行が適当と認める方法により特定したときは、当該振替等を行う。

六 略（不変）

七 振替等の時期

当銀行は、振替等依頼を受け付けた場合において第五号イ若しくはロに掲げる条件を満たすとき又は前号に規定する振替の依頼を受け付けた場合には、遅滞なくそのこれらの振替等を行う。

○ 第二十条を横線のとおり改める。

（その他の預り金）

第二十条 当銀行は、特に必要と認める場合には、第六条第一項第五号に規定する業務として、前四三条に規定する預り金以外の預り金を行うことができる。

○ 第二十一条を横線のとおり改める。

（内国為替取引）

第二十一条 当銀行は、第六条第一項第六号に規定する業務として、当銀行の本支店間の当座勘定の振替、送金為替その他の内国為替取引を行うことができる。

2 略（不変）

○ 第九章第四節を次のように改める（全面改正）。

第四節 削除

第三十九条 削除

(附 則)

この業務方法書の一部変更は、新日銀ネット第2段階開発分（日本銀行金融ネットワークシステムについて、その対象業務等のうち、金融市場調節および国債の入札関連業務ならびに国債の売買による金融市場調節等の受渡関連業務以外のものを対象として新たに構築するシステムをいう。）の稼動開始日から実施する。

別紙2

「日本銀行業務方法書中一部変更」中一部変更

○ 附則を横線のとおり改める。

(附 則)

この業務方法書の一部変更は、平成二十二年六月十五日から実施し、~~平成三十年六月三十日限りその効力を失うものとする。~~

(附 則)

この一部変更は、新日銀ネット第2段階開発分（日本銀行金融ネットワークシステムについて、その対象業務等のうち、金融市場調節および国債の入札関連業務ならびに国債の売買による金融市場調節等の受渡関連業務以外のものを対象として新たに構築するシステムをいう。）の稼動開始日から実施する。

◆政策委員会月報（平成27年8月）に関する件（9月25日）

本委員会は、平成27年9月25日、政策委員会月報（平成27年8月）を承認した。

2. 報告事項

- 金融機関の業務運営動向とリスクの状況に関する定例報告（金融機構局）
- 国際的な金融規制を巡る最近の動向（金融機構局）
- 最近の審査結果の概要（金融機構局）

平成27年10月23日

日本銀行政策委員会月報（第794号）

編集兼発行者 日本銀行政策委員会室長
柳 原 良 太

発行所 日 本 銀 行

東京都中央区日本橋本石町 2の1の1
電話 03-3279-1111(代表)

本月報に関する照会は、日本銀行政策委員会室（03-3277-1987〈直通〉）までお寄せください。